

平成27年度予算見積調書

課室名：疾病対策課
 担当名：特定疾患対策担当
 内線：3584

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																	
B112	指定難病対策費（指定難病対策費）			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	指定難病対策費																																	
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	難病の患者に対する医療等に関する法律			戦略項目	03	医療の安心																																	
						分野施策	010302	地域医療体制の充実																																	
1 事業概要 特定疾患の治療研究を推進し治療方法の確立と普及を図るとともに医療給付を行う。 1 特定疾患国庫対象分 14,498,132千円 2 特定疾患県単分 56,754千円 3 審査費 140,803千円 4 特定疾患対策協議会分 6,361千円 5 特定疾患患者登録・認定システム事業 22,718千円 6 特定疾患経由事務委託費 77千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特定疾患国庫対象分 特定疾患の申請(新規・継続)の審査及び国指定疾患の医療費の助成 14,498,132千円 イ 特定疾患県単分 県単指定疾患の医療費の助成 56,754千円 ウ 審査費 医療費支給に係るレセプトの審査委託料 140,803千円 エ 特定疾患対策協議会分 特定疾患対策協議会、指定難病審査会等の開催費 6,361千円 オ 特定疾患患者登録・認定システム事業 調査研究のためのWISHの入力に係る経費 22,718千円 カ 特定疾患経由事務委託費 さいたま市、川越市及び越谷市各保健所が行う申請書の進達等経費 77千円 (2) 事業計画 特定疾患認定申請書の受付及び審査、医療費の支払い 通年 (3) 事業効果 特定疾患の治療研究の促進及び患者家族の経済的負担の軽減を図ることができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 業務の民間委託(WISH入力等) (5) その他 【平成26年度からの変更点】 H27夏予定の難病法に基づく対象疾患の追加(第二次実施)を踏まえ、特定疾患医療給付制度の見直しを行う。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国指定特定疾患</td> <td>56疾患</td> <td>56疾患</td> <td>56疾患</td> <td>56疾患</td> <td>56疾患</td> <td>110疾患</td> <td>300疾患</td> </tr> <tr> <td>県単指定特定疾患</td> <td>6疾患</td> <td>6疾患</td> <td>6疾患</td> <td>6疾患</td> <td>6疾患</td> <td>5疾患</td> <td>5疾患</td> </tr> <tr> <td>対象者数</td> <td>36,511人</td> <td>38,598人</td> <td>40,933人</td> <td>43,468人</td> <td>41,515人</td> <td>56,000人</td> <td>91,000人</td> </tr> </tbody> </table>								平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	国指定特定疾患	56疾患	56疾患	56疾患	56疾患	56疾患	110疾患	300疾患	県単指定特定疾患	6疾患	6疾患	6疾患	6疾患	6疾患	5疾患	5疾患	対象者数	36,511人	38,598人	40,933人	43,468人	41,515人	56,000人	91,000人
	平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																		
国指定特定疾患	56疾患	56疾患	56疾患	56疾患	56疾患	110疾患	300疾患																																		
県単指定特定疾患	6疾患	6疾患	6疾患	6疾患	6疾患	5疾患	5疾患																																		
対象者数	36,511人	38,598人	40,933人	43,468人	41,515人	56,000人	91,000人																																		
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2(一部国10/10)) [1,5] (県10/10) [2,3,4,6]																																									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)感染症等対策費(細目)感染症等対策費 (細目)感染症等対策費 (積算内容)特定疾患治療研究費																																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10.6人=100,700千円																																									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																																
		国庫支出金	諸収入																																						
決定額	14,724,845	7,190,849	5,333					7,528,663	6,140,782																																
前年額	8,584,063	4,153,728	4,748					4,425,587																																	